

HY-Tec Net通信

第 8 号

【 2002年 3月 】

発行者

本荘由利テクノネットワーク

企業間・産学連携による新技術・新事業の創出

CONTENTS

メッセージ

あいさつ
活動経過の報告
「変革への挑戦こそ、チャンスを生み出す！」 岩手県北上市産業技術支援センター

副代表 小林憲一郎
幹事長 須藤 一知
所 長 高橋 誠一

連 載

出雲の山村に展開する地場産業
経営・技術戦略と地域産業の活性化(2)

一橋大学大学院商学研究科
ビジネスデザイン研究所代表

関 満博
高橋 哲生

「学」会員PR

若い情報技術者を育てよう
私からのPRメッセージ

秋田大学工学資源学部 材料工学科 田上 道弘
秋田大学工学資源学部 情報工学科 玉本 英夫
秋田県立大学機械知能 システム学科 呉 勇波

「企業」会員PR

イワキ工業(株)
岩田光学 (株)

「地」白紙・インフォメーション

事務局参与 佐藤 誠
行事情報・編集後記



HY-Tec Net 副代表

小林工業(株)

代表取締役社長 小林 憲一郎

あいさつ

HY-Tec Net 副代表

小林工業(株) 代表取締役社長 小林 憲一郎

早いもので、本荘由利テクノネットワークが誕生してから2回目の春を迎えようとしております。

季節は春ですが、相変わらず日本の経済は回復の兆しがなく、先が見えない状況が続いており、大手電気メーカーも中国からの部品調達にますますシフトして行くとのことです。

また、最近ではTVや新聞では産、官(政?)、学ともあまり芳しくない話題が取り上げられています。産業界では、偽装問題でお客様の信頼を失った企業があつという間に廃業に追い込まれました。お客様の信頼がいかに大切であるか、同じ製造業として肝に命ずべきことと思います。

また、公共事業に係わる口利きの疑惑や日本の教育レベルの低下など、基本的な構造に係わる問題が顕在化している感があります。アジアからの留学生も日本の小学校教育のレベルの低さに絶望し、子弟を本国に帰国させるケースも多いとのこと。私たちが日頃は雑事に追われ、目前の問題への対処に追われがちですが、このような時にこそ、もう一度原点に帰って考える必要があると思います。がまんして神風が吹くのを待つのではなく、目先の状況に捕らわれず、企業は創業の原点に帰って現状の環境を冷静に分析し、存在価値を見つめ直すことが必要であり、各社ともご努力されていることと思います。従来のアプローチが通用しなくなっている今、企業間・産学連携の一つの可能性は、原理原則に従って考え、行動する機会を与えてくれることではないでしょうか。

廃業する某食品会社にしても、目先の利益を得るために、自社の自分勝手な論理で行動した結果が招いた事態とも言えます。“偽装”ほど悪意を持ったものでなくとも、社内や同じ業界では普通のこと、他の立場から見れば“なぜ?”と思われることを行っている恐れがあるのではないのでしょうか。学ぶ機会を失っていることによる損失は、場合によっては計り知れないものになる例とも言えましょう。

ハイテクネットにおいても、同じ業界同士だけでなく、異業種や官、学との積極的な交流と活動への参画が各人、各社の発展ひいては本荘由利地域のレベルアップにつながるものと確信しており、会員の皆様の一層のご支援、ご協力をお願いします。

4月からは県立大学の大学院もスタートします。従来大学院と言えば実業とは遠い“学問の世界”というイメージがありましたが、企業の研究者も広く受け入れていただけるとのことであり、産学連携の一つとして成果を期待しております。



HY-Tec Net 幹事長
(株)秋田新電元
開発部部長 須藤 一知

活動経過の報告

HY-Tec Net 幹事長

(株)秋田新電元 開発部部長 須藤 一知

今月号では取り立てて会員の皆様に報告する内容がなく、活動が少し停滞ぎみです。1、2月ともに埼玉より久津輪代表にお越し頂き幹事会、役員会の開催程度で活動がとどまっております。また残念なことに個人会員様の脱会も目立っております。理由のほとんどが所属していた企業からの退職ということで、地域の深刻さが伺えます。こういった状況の中、半導体は底をうったというのが大方の見方ようです。但しV字回復は到底望むべくもないことはご存知の通りと思いますが、この傾向が少しでも地域に寄与されますことを期待したいと思います。幹事会等での話し合いでは、各研究機関からのシーズ報告会開催を決定しました。時期は総会（6月8日の予定）が終わった後、新しい推進体制が整ったところで開催する予定です。研究機関と地域あるいは企業と結びつかせるのが当会の大きな目的であり、この点をよく考え各研究機関との調整を進めていくつもりです。

また各研究会の進め方についても話し合いがされておりますが、4月の役員会で再度方向性を見出す予定であります。話しは変わりますが1月に中国に行ってきました。限られた時間のため上海周辺しか見ることはできませんでしたが、半導体の一貫工場1社と後工程2社を見学することができました。モノ造りの上手・下手を判断する時、製品・部材・人の固まり及び人の動きのリズム、そして設備の配置・外観を見ると大概はその工場の実力が判断できます。造りが日本に近いところ、付き合いたくないところ、正に三社三様の在り様でした。中国ではなく中国のどこと付き合うか、これが非常に大切であることを改めて認識させられた幸いです。

また、中国の造りの仕組みからも何が強く何が弱いかも漠然とではあるが分かり、貴重な経験をしたと思っております。6月の総会では「中国から仕事を持ってくる」、世の中の発想とは逆ではありますこういった講演も計画する予定です。市場として競合先として重要な国であり、今後も情報を公開できる場を色々計画したいと思っております。



北上市基盤技術支援センター
所長 高橋 誠一

『変革への挑戦こそ、チャンスを生み出す!』

北上市基盤技術支援センター

所長 高橋 誠一

「脱皮できない蛇は死ぬ」ということわざがある。

今、世の中は大きな転換期を迎えており、あらゆる分野が変革を求められている。最も変わらなければいけないのが我々行政であり、それに付随している各種機関・団体である。

明治維新以降の近代日本を築いてきた諸システムは、今ではもう疲弊してしまい、各組織とも本来の目的を見失って、自己（組織）を守ることにのみ腐心しているようで、誰の目からみても矛盾だらけの状態である。

にもかかわらず、一向に脱皮できないということは、死ぬ運命にあるということだろうか。“地域産業界のためにどうあればよい”かを常に自問自答しながら真に役立つセンターを目指していきたいと考えている。

北上市基盤技術支援センター

(施設：技術開発支援・情報提供マッチング・人材育成)

オフィスアルカディア・北上内の産業業界向け支援中核施設である北上オフィスプラザと併設し、地域企業に基盤的技術の高付加価値を支援するため、試験研究機器等の更新や経営支援、人材育成支援などを目的として、平成11年4月に開設された。



TEL	0182-71-4204
FAX	0182-71-4204
URL	www.nitakara-np.jp
E-MAIL	nitakara@nitakara-np.jp

さて、変わらなければならないのは行政のみならず「企業」もまた然りである。

北上地域の企業の大部分は「受注加工型」であり、言われたとおりキッチリ仕事をするを信条としてきた。が、この分野の仕事は中国に移行し極端に減ってしまった。この不況は、これまでのような景気のサイクルとは異なり、我が国の構造的なもものから起因しており、これが当たり前の時代になったと思われる。こうした経済環境の中で、どう生き残っていくか？これはやはり、個々企業の変革でしかあり得ない。従来と同じあり方での生き残りは不可能であり、競争力を有した自律型企業への脱皮を図るしかない。「今日の仕事は勿論しっかりやるとともに、明日のことも考える仕組み」を構築し、自社の生き残る方向と競争力強化に向けた戦略と一日も早い行動を！」との提案のもと、当センターとK.N.Fは、13年

度の目玉事業として「中小製造競争力強化大作戦」を展開してきたところである。まだまだ途についたばかりであるものの、確かな手こたえを感じる事ができた。

今後も「Change + Challenge = Chance」を合言葉に、地域の産業界と共に変革への挑戦をしていきたいと考えている。

シリーズ 顧問トピックス



HY-Tec Net 顧問
一橋大学大学院商学研究科
教授 関 満博

出雲の山村に展開する地場産業 - 島根県東出雲町畑地区の「干し柿」-

HY-Tec Net 顧問

一橋大学大学院商学研究科教授 関 満博

島根県東出雲町。松江市と案来市の間に挟まれ、北には干拓問題で揺れる中海（なかうみ）に面し、南は中国山地が広がる。中海から一気に4割ほど山あいの道をたどると標高150mの畑地区に入った。そのたたずまいは日本の山間の村の良さを醸し出していた。谷間の斜面に21戸の農村が点在、段々畑には柿の木が植えられていた。「西条ほし柿」の代表的な産地であった。その歴史は古く、400年前、毛利の軍が攻め入り、非常食であったほし柿がこの地に定着したのだと言う。西条柿の栽培は中国地方のあちこちで行われているが、ほし柿用としてはこの畑地区のものが気候風土的に最も優れているとされている。干し柿の中で最も糖度が高い高級品とされている。

春先から柿の木の手入れが始まり、採取は10月から、その間も丁寧に扱っていく。最盛期は11月、柿を剥いて1ヶ月ほど干す。約250gほどのものが4分の1ほどになる。この時期は21戸の農家では手が足りなく、毎年、周辺からパートの中老年婦人が手助けにくる。1年仕事なのである。12月には、戦後

に結成された「畑ほし柿生産組合」の共同作業所で、丁寧に包装されていた。年間生産量は30万~40万個、夏期の天候に特に糖度が大きく左右されると言う。昨年は豊作であった。この「西条ほし柿」、東京でもめったにお目にかかれぬ。地元消費の他は、高級料亭用として直販され、東京の一流デパートで1個500円で売られている。生産量は少なく、なかなか目に付かない品物だが、そのブランド力は相当なものである。勧められるままに、口にすると、その歯触り、甘さは格別であった。このような山間の村に風雪に耐えてきた本物が隠れていたのであった。谷間に点在する生産農家の敷地の一角には独特な干し場の建物が展開し、夕暮れ時を迎えていた。日本の山村の良さに深く感動する時間だった。いずれの農家も立派なたたずまいであり、「干し柿御殿ですか」と言う私の問いに「これしか出来ませんから」との答えで

あった。400年の時をかけて大事に育ててきた生業(なりわい)とはこういうものかということ深く実感させられた。

近年、地域資源を見直した新たな「地場産業」の創設などが盛んに取り沙汰されている。だが、なかなか成功したという話は聞かない。一時的なブームがあっても、しばらく経って訪れると、希望を失っている場合が少なくない。やはり「本物」として定着していくためには、相当の時間がかかるのであろう。地元の人々に大事にされ、磨き上げられて、そして、評価が定着していくのであろう。

「一村一品」「村おこし」の薄っぺらな地場産品にうんざりしていた身からすると、長い歴史の中で地元で愛され、関係者の中で高い評価を受けてきた畑地区の「西条ほし柿」のしっかりしたあり方は、昨今の中国製との競合などに目を奪われていた私に、新鮮な印象を与えてくれたのであった。



HY-Tec Net 顧問
ビジネスデザイン研究所
代表 高橋 哲生

経営・技術戦略と地域産業の活性化(2)

- 新年度事業計画の立案に -

HY-Tec Net 顧問

ビジネスデザイン研究所 代表 高橋 哲生

不況に春のきざしの期待感を込めた季節がやって来た。春は別れと新たな出会いの機会であると良く言われるが、私にとって印象的なのは、前年度事業実績の集大成と同時に、新年度事業計画の最終段階でもある前職時代が思い出される。20年以上も積み重ねて来たのだから、忘れる筈もないがこの時期になると、不思議と頭が冴える季節でもある。

この不況の中で、未だに就職の出来ない学生には気の毒だが、企業サイドからのフレッシュな感性に期待をし、新しい企業文化の創造を目指す、専門性の高い人材が求められる傾向を考えると、入学までに精力を集中する日本の学生と、入学後の、自己実現のあり方を重視する欧米の学生の差が激変する現在の競争社会に反映されてはいないだろうか。ここで改めてライフプロセスの重要性を訴えたい。

最近何かと問題の多いTDKは、1971年のニクソンショックの時にも大不況の波をかぶり、大量の希望退職者を出した。当時は国内の大量生産大量消費に助けられ、その後、秋田県内の地域に10ヶ所以上の製造専門のサテライト子会社を設立し、希望退職者の一部も含めて成長・拡大路線に対応した。当時私は30代前半の若手課長であったが、管理監督者は涙を流して、TDK体育館で希望退職者を見送り、この思いはきっと晴らしてやろうと誓ったものだった。

あれから30年、幾多の波を乗り越えながら高度成長を続けたが、30年後の昨年2001年末から、再度大量の希望退職者を出した。今回は、製品の海外移転やIT不況が引き金となったが、今後は独自製品・独自技術中心の基盤構築・革新的対応の実践力が問われよう。

よく言われる企業サイクル30年をドックイヤーとしても、4~5年の内には新たな世代によって、必ずや復元するものと確信しているが、これまで支えてきた地域のサポーター型産業も、従来のサプライヤー型からパートナー型へと事業の変革が求められ、独自ブランドによる自己完結型企業への脱皮が必要と思う。

さて、平成14年度の国の事業計画案をみると、経済産業省が、地域経済の振興・再生、新産業の創出をめざして産学官連携を柱とした、産業クラスター形成への取り組みを施策し、文部科学省が地域における科学技術の振興をめざして、大学発ベンチャー企業を3年間で1000社の創出に向けて、知的クラスター創成事業を計画中であるが、いずれにしても将来に向けた新しい地域産業の復興・発展事業の活発化を期待したものと思われる。従って、地域での新起業・第2創業創出のためにも、起業家や企業各社は産学官連携を視野に入れた新事業テーマを設定し、この機会を積極的に活用し、参画すべきと思う。先回も申し上げた通り、「1社1テーマ」の具現化に向け、今年は私も微力ながら産学官連携の一翼を担いたいと思っている。前述したパートナー型企業への変革には、言うまでもなく他社には負けない競争の原理を大前提とした、顧客に対する存在感、信頼感が不可欠で、系列、グループの通じない今日においては、顧客、競合他社自社との3点セットを重視しながら、短期(収益)と長期(発展)を展望し、部分最適より全体最適を優先した、実践的な選択と集中の決断、即ち国際的にも他流試合に勝てる戦略が基軸と考える。私の経験から、「増収・増益」は経営の本質かと、何時も頭を悩ましたが、中国現象・ユニクロ現象に見るようなコスト革命の実現、高付加価値分野や高収益事業に経営資源をシフトする意思決定には、科学的な大局観を見失わないためにも、関係者による事業計画の立案検討会は非常に有効であったように記憶している。

4月からの新年度に向け前述の産業クラスター形成や知的クラスター計画は地域産業の活性化、産業基盤の構築を目的とした、新産業の創出にあることを考えると、自社の現状をベンチャー企業に見立て、従来の考え方を超越した経営の立て直しに、この計画を活用してはどうだろうか。

私からのPRメッセージ!

秋田大学 工学資源学部材料工学科
教授 田上 道弘



秋田大学
工学資源学部 材料工学科
田上 道弘

材料研究がナノ材料の方向へ大きく向きを変えつつありますが、モノづくりを考えた場合、多くの多面的な材料の研究が必要と考えられる。今回私の研究グループで行っている研究内容の一部を紹介します。

1) クリープ変形挙動

金属材料を高音で使用する場合、使用する温度で強度、伸びおよび使用時間を予め知るためにクリープ私権が行われている。最近、金属材料の結晶粒度をサブミクロン以下に微細にすると強度を大きく向上させることが明らかにされている。しかし、一部の金属材料の結晶粒径を微細にした時、異常なクリープ変形を示すことが明らかにされている。金属材料のクリープ変形と結晶粒径の関係を明らかにするためにやっている。

2) はんだ材料の変形

鉛はんだを使用することは環境上から問題があるため、鉛フリーはんだの使用が検討されている。これらの材料の相違により使用条件下では熱応力は発生する。鉛はんだと各鉛フリーはんだを使用した時の熱応力による変形を予知する方法を求めている。

3) アルミニウム合金のすべり摩耗

アルミニウム合金の中で Al-Sn-Si-Cu 系合金は耐摩耗性が優れているため、潤滑下の軸受合金として工業的に多く使用されている。この合金系は一定の Si/Sn 比の時に優れた摩耗性を示すが、この合金系の摩耗条件と組成範囲および摩耗性が良くなる原因を明らかにするためにやっている。上の研究には企業との共同研究も含まれておりますが、地域企業との共同研究を積極的に推進したいとかが得ています。



秋田大学
工学資源学部 情報工学科
玉本 英夫

若い情報技術者を育てよう
秋田大学 工学資源学部 情報工学科
教授 玉本 英夫

私が秋田大学に赴任したのは、1976年4月であった。この頃は現在の高度情報化社会を支えている基盤技術の黎明期であり、情報技術者にとって面白い時代であった。1971年にインテル社で最初のマイクロプロセッサ 4004 が開発された。

1974年には貧弱ながらコンピュータのCPUの機能を持ったマイクロプロセッサ 8080 が登場する。1976年にインテル社から SDK-80 と称するワンボードマイコンが発売された。当時は、マイクロプロセッサ(MPU)とメモリを用意すれば自前でコンピュータを作ることができた。基本ソフト(OS)を開発することもそう難しくはなかった。興味ある人たちは、それまで叶わなかった、自分のコンピュータを作ることができたのである。学生の中にマイコンマニアがいた。誘われてアパートに出かけ

たことがある。狭い部屋の中に、手作りのコンピュータがあった。OSは手作りであった。驚いたことに、BASICを自作して使っていた。日本各地に、同じように自分のコンピュータを作っていた人が沢山いた。

コンピュータの主流は大型コンピュータからパソコンに代わった。それだけでなく、コンピュータの使い方、社会における役目が質的に大きく変化した。計算機械から電子文房具へと変身し、ワープロ、表計算などの道具として誰でもが使える機械となった。さらには、インターネットやマルチメディア技術の進展を促進し、高度情報化社会の大きな牽引役になったのである。

MPUの性能は飛躍的に向上した。それとともに自分のコンピュータを作ることは現実離れした夢と化してしまった。

インターネットやマルチメディア技術はオープンである。ブロードバンド時代になって、これらの技術はますます身近な存在になって来た。コンピュータの技術が多くの人の手の届くところに戻り、20数年前の面白い時代が再来した。

MPUが出現したとき、可能性を持った若者たちを私達は育てていかなかったように思う。20数年経った今、再び若者達が様々な分野で、様々なアプローチで先端技術に取り組み始める時代がやって来た。私達はこの若者達を育てていかななくてはならないと思う。

私からのPRメッセージ

秋田県立大学システム科学技術学部

機械知能システム学科

講師 呉 勇 波



秋田県立大学システム科学技術学部

機械知能システム学科

講師 呉 勇 波

開学2年目の平成12年4月に県立大学に着任しまして、早くも3年目に入ろうとするところになってきました。約4年前、本学教職に応募する時から本荘由利地方に大変関心を持ちはじめ、酒・魚・米が美味しいと聞きました。気候的にも秋田県の“湘南地方”とも喩えられているようです。実にこの地に落ち着いて見たら、冬季を除けば正に“湘南地方”のように、いやそれ以上に過ごしやすい、酒・魚・米の美味しさも実感しました。特にアルコール類にあんまり興味を示さなかった私は、本荘に来てから初めて日本酒の美味しさを知りました。

この4月で私は中国から日本にきて10年半になります。その大半は仙台（東北大学博士課程と助手）で過ごしましたが、東京にも1年半（民間企業研究開発職）いました。東北大学在籍の間は、精密加工学の研究室に所属し、ダイヤモンド砥石による難削材（例えば、セラミックスや光学ガラス）のセンタレス研削および自由曲面の高精度研磨（高速流体ポリシング）などについて勉強してきました。

一方、民間企業勤務中は超音波アクチュエータ（モータ）の開発・研究に従事しました。現在所属する講座（県立大知能機械システム工学講座）は2年前スタッフ3人（加藤正名教授、野村光由助手と私）の同時着任に伴って発足したもので、機械要素の設計・製作および機械システムの知能化についての教育・研究を行うことを目的としています。特にものづくりにおいて非常に重要な位置を占めている精密加工について研究に取り組んでいるところです。

当講座発足以来のこの2年間、1年目は主として実験装置・設備の充実など研究環境の整備及び地域産業に合致する新しい研究テーマの開拓に重点を置きました。2年目から本格的に研究をスタートし、現在は大きく次の3つのテーマに分けて研究・開発に取り組んでいます。

(1) センタレス研削法によるマイクロマシンパーツの創成加工

(2) 超音波援用研削に関する研究

(3) 新しい磁気研磨液の開発とその加工特性（研磨とコーティングの同時進行技術）

これらテーマの一部は、企業や他大学（東北大学、オーストラリア Swinburne 工科大学）との共同研究の形で研究を進めているところです。本講座には、これまで本学他講座と同様に学生がいませんでしたが、この4月に学年進行に伴い7人の学部4年生は卒業研究のために配属されます。また、大学院の開設に伴い博士前期（修士）課程1名と後期（博士）課程1名（留学生）計2名の大学院生も入学される予定です。したがって、スタッフと学生諸君全員の力を合わせてこれまで以上の成果を出したいと思います。特に機械・電子産業が集積している本荘由利地方には、精密加工に対するニーズが多くあり、産学共同研究センターを含めて産・学・官の総力を結集して研究開発を行っていききたい所存です。この点では、本荘由利テクノネットワーク会員皆様のお力を是非お借りしたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いたします。

オラほの会社も会員だべ！

イワキ工業株式会社

所在地：由利郡岩城町亀田亀田町字田町 16 番地の 2

T E L : 0184-72-2248

F A X : 0184-74-2248

代表者：高階 峯生

創 業：昭和 47 年 7 月

従業員：80 名

製造品：電子部品へのめっき



当社は、昭和 47 年 7 月地場の亀田工業と TDK 株式会社との 50% 出資による子会社として設立されました。その後、昭和 50 年 7 月に株式の全額を TDK 株式会社が取得し TDK 株式会社の子会社となり、以来表面処理の業務を専業として、現在に至っております。



業務内容は、幅広い表面処理業の中の湿式法、いわゆる水洗液からの金属の薄膜生成（電気めっき）を主体とし、必要に応じて前工程にバレル研磨作業、後工程に超純水を用いた精密洗浄等の業務内容となっております。

当社の特徴は、電気めっき工法のひとつであるバレルめっき工法で、極小・小物製品への対応力にあります。加えて薄膜生成の種類も多岐に渡って対応できる点にあります。

又、低コスト、短納期に心掛けお客様の機能品質を 100% 保証できる機能別めっきの提供、追求を会社方針として掲げ、事業展開を図っております。

是非めっきに関してご用命頂ければ幸いです。



本 社 岐阜県羽島市江吉良町 1610
昭和 16 年 7 月 岩田光学レンズ製作所創業
営業品目

デジタルカメラ用レンズ・液晶プロジェクターレンズ
一眼レフカメラ用レンズユニット・放送用 TV レンズ
ゲーム機器用平面ガラス・その他各種光学レンズ

主要納入先

ミノルタ(株) リコー光学(株) (株)タムロン
富士写真光機(株) (株)栃木ニコン その他 15 社

経営理念

1. 得意先から喜ばれる会社を作ろう
1. 金融機関、地元の人から誉められる会社を作ろう
1. 私達社員一同皆が誇れる会社を作ろう

経営方針

JIT生産(ジャストインタイム) QC活動(年2回の全社発表会)を柱に改善活動に取り組み、Q・C・Dで日本一のレンズ工場をめざし、又 同じ仕事をしている仲間に負けないを会社のモットーにしています。

会社の特徴

1. 荒研削、研磨、芯取り、コート、接合、墨塗り、組立て迄の一貫生産ができます。
2. 4 ~ 170迄のようなレンズにも対応ができます。
3. セル加工、セル組立てに取り組んでいます。



シリーズ エッセイコラム



本荘由利地域中小企業支援センター
コーディネーター 佐藤 誠

HY-TecNet 事務局参与

本荘由利産学共同研究センター コーディネーター 佐藤 誠

中小企業支援センターの近況について

今年に入っても、本荘由利ではTDK早期退職者募集に続き、更に特別転出援助制度による4百人の追加削減など雇用調整が発表され、地域全体が厳しい環境下にある。支援関係機関は心して当たらなければと考える。

中小企業支援センターは昨年10月2日県立大学前に開所した「産学共同研究センター」内に移転した。開所以来の相談件数が、平成12年度月平均2.1件であったのが、13年度上期は5.7件に、更に下期2月現在で16.4件と上期の3倍近くに増加した。

これは各種会合や地域内役場、商工会、企業等訪問しPRしたこともあるが「産学共同研究センター」内に位置した効果が大きいと思われる。現に相談者の方々も同行し県立大の先生をお訪ねする機会が多くなってきた。また商工会青年部のメンバーがセンターに集まり新規事業の可能性の高い分野など「ビジネスチャンス」について研修し、また異業種交流、産学共同の推進、県の補助や融資制度の説明など、各種活動がやりやすい環境が整った。

当センターをキーステーションにネット参加企業が共同受注を進める企画も始まり、今後の進展が期待される。これからの待ちの態勢ではなく積極的に外部に出て各機関を訪問し、大学や公設研究機関などと連携を図りながら、新たな産業の創出に汗を流したい。

3号通信で新規事業の可能性を検討する場合とりあげるべきテーマとして、
 環境関係 食料、バイオ エネルギー 高齢化、福祉 安全、防災などの分野を上げましたが、当センターでの
 創業事例では 警備会社 通所介護 IT支援 等があり、現在進行中の事例では シックハウス対策 リサ
 イクル事業 クリーンエネルギー等の相談があります。本荘由利に住んでいる人が立ち上がらない限り新しい産業は何
 処からもやって来ません、テクノネットワークの皆様にも起業や新規事業、連携、支援制度の活用などの相談は何時でも
 おいで下さい。不況脱出をめざし、やる気のある方のお役に立ちたいと考えます。

情報プラザ

INFORMATION

4月～6月までの主要行事

日時・場所	行 事	概 要
6月8日(土) 14:00～17:00 本荘由利 産学共同研究センター	HY - Tec Net 2002年度総会及び講演会	14:00～ HY - Tec Net 2002年度総会 14:30～ 講演会 (1)「アジアにおける事業展開戦略(仮題)」 成城大学経済学部講師 西澤正樹氏 (2)「地域コンソ - シアム事業事例発表(仮題)」 株式会社リエゾンオフィス業務課長 吉田 孝氏 (3)「公募型研究開発事業の推進戦略」 東北大学未来科学技術共同研究センター 助教授 長平彰夫氏 17:00～ 交流懇親会

上記についての参加・お問い合わせは、下記HY-Tec Net 連絡窓口へお問い合わせ下さい。

.....編集後記.....

「HY-Tec Net 通信」第8号に、ご寄稿いただいた皆様に深く感謝申し上げます。

この第8号で、発刊2年目に突入しました。本紙発刊にご支援、ご協力いただいた皆様、読者であります会員の皆様に深く感謝申し上げます。春暖の高まりに連れ、経済情勢も好転なるよう強く期待するものです。

今回は、北上市基盤技術支援センターの高橋所長さんにご寄稿いただきました。HYKKの絆を強め、北上の今を知り、当会の活動のバリエーションを考える意味で、有益な内容をお寄せいただきました。

今年の総会は、インフォメーションに記載してますように、6月8日(土)の開催を予定しております。内容は、「アジアにおける事業展開戦略(仮題)」をテーマに、迎撃でない攻撃型視点での戦略について、本会顧問の関先生のプレゼンであります成城大学講師の西澤正樹氏をお迎えし、長野県岡谷市での取り組みなどについてご講演いただく予定です。また、地域コンソ - シアム事業の実績を有する株式会社リエゾンオフィスの吉田 孝業務課長の事例発表と本会顧問の東北大学Nicheの長平彰夫助教授より公募型研究開発事業の推進方策などについてご講演いただく予定です。総会及び講演会については、後日会員各位にご案内いたします。

地域産業活性化のため、当会も最大限の活動展開に努力しなければなりません。皆様のご協力が必要です。5月発刊の第9号も内容豊かにするよう努力します。応援よろしく願いいたします。

編集委員：須藤一知(幹事長)、吉原敏郎、高橋幸治、佐藤隆、辻川新二郎、斎藤民一(幹事)

HY-Tec Net 事務局	：(株)秋田新電元飛鳥工場内	TEL 0184-24-4206	FAX 0184-24-4226
HY-Tec Net 連絡窓口	：本荘由利産学共同研究センター	TEL 0184-22-3488	FAX 0184-23-7460